

1 現状と課題

- ・人口減少・高齢化等により基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））し、農業・農村を支える担い手が不足している状況であることから、意欲ある若い世代の新規就農者の確保や本県の農業生産を支える担い手の育成が急務。
- ・担い手の減少に伴い、大規模水稻経営体への農地集積や作業受託が増えていることから、安定して求められる農業生産を維持するためには、スマート農業技術の導入を加速化するなど更なる生産性向上に資する取組が必要。
- ・県農業大学校には一定数の県外出身者がおり（26.8%（直近5か年平均））、卒業後の県内定着率も高く（72.2%（直近5か年平均））、県農業を支える人材の呼び込み・育成に貢献していることから、本県農業の次代を担う人材育成機関として、引き続き人材の確保・育成に向けた継続的な取組が必要。

2 事業目的

- ・農業改良助長法に基づき、農業経営者が新たな農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等に対応し、地域で活躍できるように支援する。
- ・担い手が不足している地域において農業を維持するため、人材の育成と生産性の向上を図る。
- ・農業の専門的知識・技術及び人格を備えた農業経営者や指導者を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①持続可能な農業技術の迅速な普及

・農業生産を効率化するため、試験場で得られた技術・品種開発の成果を迅速に普及させるとともに、実証展示や研修会等の開催
の他、トヨタ式カイゼン手法などの導入による経営改善を支援

②スマート農業技術の導入を加速化

- ・【拡】農業の担い手不足及び高齢化が進む中、農業の持続的な発展を図るため、防除作業等の受託を行う農業支援サービス事業体のサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入や、新規参入及び拡大に係る取組を支援
- ・【新】スマート農業技術の導入や人材育成に向けた集落の合意形成を促進し、地域計画の実現に向けたモデル的な取組を創出・展開

③関係機関と連携した県農業を支える人材の育成

- ・【拡】農大農学部において、県内外の意欲ある学生を呼び込み、県内への定着を図るため、スマート農業技術等に係る実践的な教育環境を整備し、魅力として幅広くPR
- ・農大研修部では、新規就農者を確保・育成するため、農業体験や各種研修を実施するとともに、就農者へけん引免許や大型特殊免許の取得を支援

4 成果指標

(推移の凡例) ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし - : 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	カイゼン手法導入経営体数	人	54	62	↗	73	↗	83	△	県普及事業における共通課題達成目標に基づき設定。前年度見込値73に、支援センターの規模に応じて経営体を新規に追加した83を目標値として設定。
②	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術の導入率	%	38	44	↗	45	↗	47	△	第4期長野県食と農業農村振興計画における達成指標（令和3年度：22.9%→令和9年度：50%）の4年目である令和8年度は47%を目標として設定。
③	農大農学部卒業生の県内農業関係職種への就職割合	%	91	92	↗	90	↘	90	△	県農業への貢献をみる指標として農業関係職（就農＋農業関連団体・農業関係企業への就職）に就く農学部卒業生のうち、県内への就職割合を目標値として設定。直近の実績に基づいて90%を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2022 (R4)	3,719	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,346 (県推計)	2027 (R9)	3,700
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2027 (R9)	10,700
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2022 (R4)	189	2023 (R5)	172	2024 (R6)	191	2027 (R9)	215

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R8年度	予算案		370,184		370,184	106,834	205.0
	要求		389,437		389,437	125,644	
R7年度		16,660	179,654	0	196,314	119,772	207.0
R6年度		1,518	163,258	18,989	183,765	98,714	148,891
要求からの 主な変更点		・公用車更新台数の精査による減額 ・農業大学校における施設整備の内容精査による減額					

事業番号	09 03 04	細事業一覧（令和8年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州農業“知と技”普及事業			部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業 No.	細事業名			R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算	
1	農業改良普及事業			70,327 千円	77,397 千円	予算案 要求	266,484 267,121 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）				
1	農業改良普及運営費	直接	地域における課題解決を支援するため、県下10所の農業農村支援センターに普及指導員を配置して、普及活動を展開 普及指導対象 12,000経営体、調査研究 70課題				
2	スマート農業導入推進事業	補助金	・【拡】農業支援サービス事業体におけるスマート農業機械の導入等を支援 ・【新】スマート農業技術への転換で地域計画の実現を目指す集落を支援 補助対象 10者、地域計画の見直し 10計画				

細事業 No.	細事業名			R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算	
2	農業大学校費			92,931 千円	102,257 千円	予算案 要求	103,700 122,316 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）				
1	農業大学校運営費	直接	総合農学科の学生に対して、農業に関する知識と技術の修得を図るため、実践的な講義や実習を通じた教育を実施 総合農学科生80名を指導				
2	実科・研究科費	直接	生産基盤を持つ農家出身者を主体に、栽培技術の習得及び就農促進のため、農業関係試験場での実習を通じた教育を実施 実科・研究科生40名を指導				
3	研修部費	直接	就農者を確保・育成するため、里親前基礎研修や農業機械利用技能研修を実施 農業機械利用技能研修 12回				
3	農業大学校施設整備費	直接	・夏季実習中の熱中症を未然に防ぐため、作業場にエアコンを設置 ・【拡】デジタル農業人材を育成するため、スマート農業機械を整備 エアコン設置 2台、スマート農業機械 1台				